

[5] 東ティモール

1. 東ティモールの概要と開発課題

(1) 概要

東ティモールは、1999年のインドネシアによる拡大自治提案の受入可否を問う直接投票後に発生した騒乱により、大部分のインフラが破壊され、25万人以上の難民が発生する等、様々かつ大きな課題を抱えていたが、国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET：United Nations Transitional Administration in East Timor）の下、独立に向けた国づくりを進め、2002年5月20日にUNTAETから立法・司法・行政に係る全ての権限を引き渡され、独立を達成した。独立後はPKOミッションである国連東ティモール支援団（UNMISSET：United Nations Mission of Support in East Timor）を経て、国連東ティモール事務所（UNOTIL：United Nations Office in Timor - Leste）に引き継がれた。

しかし、2006年4月、国軍内における出身地に基づく待遇差別に対する不満から、離脱した国軍兵によるデモに端を発した騒擾事件は、首都ディリ周辺で国軍・警察を巻き込んだ武力衝突に発展し、国家警察は崩壊、政府機能も麻痺状態に陥った。その結果、首都ディリを中心に約15万人の国内避難民が発生、市民による放火や暴力事件等が発生したことから、東ティモール政府に要請されたオーストラリア軍を主力とする国際治安部隊が展開した。2006年8月、国連安保理において我が国議長の下、民主的統治、選挙、治安回復・維持、司法、人道支援等多岐にわたる分野において、当国政府・国家機関への支援及び実施促進活動を行うことをマנדートとする国連東ティモール統合ミッション（UNMIT：United Nations Integrated Mission in Timor-Leste）の設立が採択され活動を開始した。

また、2007年4月～6月にかけて実施された独立後初めてとなる国政選挙（大統領、議会）については、大きな混乱もなく平和裡に執り行われた。大統領選挙では、ラモス・ホルタ前首相がそれまで与党であったフレテリン党の候補を破り大統領に就任した。議会選挙では、単独で過半数を獲得する政党はなく、シャナナ・グスマン前大統領を首相とする連立政権が発足した。

独立後約5年が経過したところで、東ティモール人自身による総選挙が平和裡に行われたほか、基本的国家機構の確立、荒廃したインフラ回復等において一定の進展が見られたものの、立法・司法・監査機関の強化、法秩序の確立、治安維持体制の強化等、開発の基盤であるいわゆるガバナンス分野においていまだに様々な課題を抱えており、長期化する国内避難民問題や若年層の失業、トラウマといった社会問題も山積している。また、東ティモール人自身による自立に向けた努力も必要であり、オーナーシップの定着も大きな課題となっている。

(2) 国家開発計画等

東ティモール政府は、2002年5月に2002/03年度から2006/07年度にわたる国家開発計画（NDP：National Development Plan）を作成し、全体目標を「貧困削減」及び「公平・持続可能な経済成長」の2点に定め、8分野について開発戦略を提示した（2007年7月現在、政府は、いかなる種類の借款も受けていないため、PRSPは策定されていないが、NDPはPRSPと同等の内容を含んでいる）。

続いて政府はNDPを実施に移していくため、施策の優先順位と時間軸に従った配列化（Prioritizing and Sequencing Exercise）を進め、2003/04年度から2006/07年度までの4年間に係る詳細実施計画を行程表（Road Map）として取りまとめた。

さらに、2003年8月より、NDP及び行程表をより具体的に進めていくために、セクター別投資計画（SIP：Sector Investment Program）の作成を開始し、2005年4月、15分野での計画が示された（現在は17分野）。SIPは、各セクターにおける中期的なセクター開発戦略及び2004/05年度から2008/09年度にかけての政府の優先プログラムを提示しており、現在、政府はSIPの見直しを行っているところであるが、開発パートナーに対しSIPに基づいた支援を要請している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		1.0	0.7
出生時の平均余命 (年)		57	46
G N I	総 額 (百万ドル)	552.00	—
	一人あたり (ドル)	600	—
経済成長率 (%)		2.5	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (ドル)		—	—
財政収支 (ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		184.74	0.10
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		15	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年6月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画、セクター別投資計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,600.89	0.59
	対日輸入 (百万円)	636.17	97.47
	対日収支 (百万円)	964.72	-96.88
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
東ティモールに在留する日本人数 (人)		56	—
日本に在留する東ティモール人数 (人)		10	—

東ティモール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	46(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	98(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	52(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	61(2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	380(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	713(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数(HDI)		0.514(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. 東ティモールに対するODAの考え方

(1) 東ティモールに対するODAの意義

我が国は、東ティモールの安定と発展はアジア太平洋地域の安定と平和のために極めて重要であるとの認識の下、これまで同国における平和の定着・国づくりへの取組に対し積極的に協力し、同国の自立に向けた国づくりのために国際社会と共に可能な限りの支援を実施してきている。

(2) 東ティモールに対するODAの基本方針

我が国は、東ティモールに対して、特に(イ)教育・人材育成・制度づくり、(ロ)インフラ整備・維持管理、(ハ)農業・農村開発、(ニ)平和の定着、を重点4分野として支援を行ってきたが、2005年1月に行った両国政府間の政策協議において、引き続きこれらの分野を重点的に支援していくことで合意した。また、現地のODAタスクフォースは、東ティモール政府等との協議を通じ、同国政府の開発戦略等を踏まえ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めている。

(3) 重点分野

(イ) 教育・人材育成・制度づくり

小中学校再建、小学校教育の質向上プロジェクト、技術訓練センター支援、東ティモール大学工学部に対する技術協力プロジェクト、公務員の能力向上に係る技術協力プロジェクト等

(ロ) インフラ整備・維持管理

道路、水道施設、電力施設、港湾施設の復旧・建設、道路維持管理・道路関連技術に係る技術協力プロジェクト等

(ハ) 農業・農村開発

穀物の種子生産プロジェクト、収穫後ロス防止プロジェクト、コミュニティ復興プロジェクト、灌漑施設補修、農業研修センター支援、コーヒー生産支援、灌漑・稲作に係る技術協力プロジェクト等

(ニ) 平和の定着

元兵士及びコミュニティのための復興・雇用・安定プログラム、真実和解委員会(CAVR)・ポストCAVR支援、総選挙・大統領選挙等選挙支援、不発弾除去に係る警察への教育支援等

3. 東ティモールに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度の東ティモールに対する無償資金協力は21.94億円（交換公文ベース）、技術協力は4.35億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力は139.57億円（交換公文ベース）、技術協力は42.47億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

東ティモールがLDCであることを踏まえ、中長期的な視点に立った運輸交通（港湾）、上水道等の基礎インフラ整備及び教育、保健医療等のBHNへの一般プロジェクト無償資金協力を実施している。また、国内避難民支援及び大統領・議会選挙実施支援のための緊急無償、ノンプロジェクト無償、日本NGO支援無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(3) 技術協力

東ティモールの発展における最大の障害はあらゆる分野における人材の不足である。こうした認識の下、人材育成（キャパシティ・ビルディング）を最重点課題として支援している。このため、大統領府の財政・金融アドバイザーの派遣やインフラ分野（インフラ政策、道路）や農業分野（農業政策、灌漑）へのアドバイザー派遣、及び東ティモール大学工学部に対する支援等を行っている。また、農業、インフラ、各種行政分野を中心に研修員の受入を行っている。

4. 東ティモールにおける援助協調の現状と我が国の関与

東ティモールでは、1999年の騒乱直後に国連がUNTAETを設置して、緊急人道支援及び復興開発を進めてきたこともあり、援助協調は当初から積極的に図られている。

独立後、2002/03年度からの3年間に10か国/機関（オーストラリア、カナダ、フィンランド、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、英国、米国、世界銀行）が参加する一般財政支援のための移行支援プログラム（TSP：Transition Support Program）が実施された。我が国はTSPの枠組みには参加しなかったが、TSPミッション来訪時にはオブザーバーとして会議に参加した。

2005/06年度から、開発に向けた一般財政支援を行うための定着支援プログラム（CSP：Consolidation Support Program）が3年間の予定で開始した。我が国は、引き続きオブザーバーとして同プログラムに関与している。

セクター別投資計画（SIP：Sector Investment Program）では、漸次設置されてきているセクター・ワーキング・グループ等を通じて他ドナーとの援助協調を図りながら、政府が提示している経済開発に向けて優先順位が高いプログラム/プロジェクトを支援している。

さらに、UNMITを設立した安保理決議1704において、2006年の騒擾事件を踏まえ、東ティモールにおける当面の優先課題をまとめ、当国とドナーの間での調和を図ることを目的とする「コンパクト」の推進がUNMITマンドートして課せられており、2007年から2年間の予定で立ち上げるべく、準備が進められている。

こうした中、我が国は援助窓口機関である計画財務省に対し、JICAより援助調整アドバイザーを派遣し、政府内の援助調整能力の向上を図っている。

5. 留意点

東ティモールにおける治安は落ち着いてきているものの、改善の兆しが不透明な社会・経済状況に対し不満を有する国民・元兵士の存在及び国内治安維持組織の未発達等不安定要素はいまだ少なからず存在する。我が国のこれまでの支援が後退することがないよう、更なる国づくり、平和の定着に向けた支援を力強く行っていくことが期待されている。

東ティモール

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	9.81	5.18 (5.00)
2003年	—	10.78	5.43 (5.25)
2004年	—	18.82	5.26 (5.12)
2005年	—	23.37	6.34 (6.23)
2006年	—	21.94	4.35
累計	—	139.57	42.47

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対東ティモール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	0.81	4.93	5.74
2003年	—	3.31	5.62	8.93
2004年	—	6.06	3.82	9.88
2005年	—	27.93	5.48	33.41
2006年	—	18.02(7.38)	3.81	21.83
累計	—	85.53(7.38)	32.68	118.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、東ティモール側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対東ティモール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	ポルトガル 57.95	オーストラリア 37.25	日本 8.93	英国 8.74	ベルギー 7.26	8.93	153.92
2002年	ポルトガル 75.85	オーストラリア 37.52	米国 27.45	英国 10.58	ノルウェー 7.78	5.74	187.02
2003年	ポルトガル 42.69	オーストラリア 28.87	米国 22.72	日本 8.93	ノルウェー 7.10	8.93	127.28
2004年	オーストラリア 35.25	米国 27.19	ポルトガル 25.55	日本 9.88	ノルウェー 8.71	9.88	133.20
2005年	オーストラリア 38.02	ポルトガル 34.69	日本 33.41	米国 19.90	ノルウェー 9.08	33.41	160.13

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対東ティモール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 27.49	UNHCR 8.44	UNICEF 1.61	UNDP 1.48	UNTA 0.57	0.30	39.89
2002年	CEC 21.17	UNHCR 4.16	UNDP 2.21	UNFPA 1.42	UNICEF 0.93	0.78	30.67
2003年	CEC 15.32	IDA 4.17	UNDP 2.15	UNICEF 2.03	UNFPA 1.24	2.42	27.33
2004年	CEC 12.08	UNFPA 3.23	UNDP 1.51	UNICEF 1.21	GFATM 0.98	0.95	19.96
2005年	CEC 9.97	IDA 5.22	UNDP 2.78	UNTA 1.85	UNICEF 1.73	2.75	24.30

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年 度までの 累計	なし	54.85億円	16.53億円	
			研修員受入	135人
			専門家派遣	6人
			調査団派遣	171人
			機材供与	1.86百万円
2002年	なし	9.81億円	5.18億円	(5.00億円)
		母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.78)	研修員受入	85人 (78人)
		ノン・プロジェクト無償 (3.00)	専門家派遣	8人 (4人)
		東ティモールにおける元兵士およびコミュニティのための復興・雇用・安定プログラム (UNDP経由) (4.65)	調査団派遣	76人 (76人)
		地域開発研修センターに対する中古機材供与計画 (0.06)	留学生受入	2人
		平和構築：東ティモール東北海岸地域の漁業組合復興計画 (0.09)		
		東ティモール・スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.03)		
		草の根無償 (4件) (0.20)		
2003年	なし	10.78億円	5.43億円	(5.25億円)
		小中学校再建計画 (詳細設計) (0.40)	研修員受入	105人 (86人)
		ディリーカーサ道路補修計画 (リ) (0.40)	専門家派遣	22人 (19人)
		ディリ配電網改修計画 (2.26)	調査団派遣	66人 (66人)
		母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.61)	機材供与	4.74百万円 (4.74百万円)
		ノン・プロジェクト無償 (5.00)	留学生受入	3人
		東ティモール・リキシヤ地域における農業者育成プロジェクト (0.20)		
		東ティモールにおける歯科医療復興と巡回診療プログラム (0.10)		
		草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.81)		
2004年	なし	18.82億円	5.26億円	(5.12億円)
		ディリーカーサ道路補修計画 (国債1/2) (5.82)	研修員受入	163人 (71人)
		小中学校再建計画 (国債1/2) (1.87)	専門家派遣	41人 (41人)
		ディリ上水整備計画 (国債1/3) (0.74)	調査団派遣	45人 (45人)
		ディリ電力復旧計画 (5.28)	機材供与	4.60百万円 (4.60百万円)
		母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.55)	留学生受入	4人
		セクター・プログラム無償資金協力 (3.00)		
		日本NGO支援無償 (2件) (0.19)		
		草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.37)		
2005年	なし	23.37億円	6.34億円	(6.23億円)
		ディリーカーサ道路補修計画 (国債2/2) (9.10)	研修員受入	98人 (88人)
		小中学校再建計画 (国債2/2) (3.63)	専門家派遣	48人 (48人)
		ディリ上水整備計画 (国債2/3) (5.51)	調査団派遣	64人 (64人)
		サメ・アイナロ上水道整備計画 (国債1/3) (0.72)	機材供与	5.21百万円 (5.21百万円)
		モラ橋改修計画 (詳細設計) (0.25)	留学生受入	2人
		母子保健改善計画 (UNICEF経由) (2.04)		
		食糧援助 (WFP経由) (1.00)		
		日本NGO支援無償 (4件) (0.88)		
		草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.24)		

東ティモール

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	21.94億円 デイリ上水整備計画（国債3/3）（5.73） サメ・アイナロ上水整備計画（国債2/3）（6.70） デイリ港改修計画（国債1/3）（1.96） 緊急無償（東ティモール国内避難民に対する緊急人道支援（UNICEF経由））（1.67） 緊急無償（東ティモール国内避難民に対する緊急人道支援（UNHCR経由））（2.23） 緊急無償（東ティモール国内避難民に対する緊急人道支援（IOM経由））（1.11） 緊急無償（治安改善のための短期雇用創出及び生活基盤確保の支援（UNDP経由））（0.56） 緊急無償（東ティモールの大統領・議会選挙の実施に対する緊急無償（UNDP経由））（0.80） 食糧援助（WFP経由）（1.10） 日本NGO支援無償（1件）（0.09）	4.35億円 研修員受入 65人 専門家派遣 47人 調査団派遣 19人 機材供与 46.77百万円
2006年度までの累計	なし	139.57億円	42.47億円 研修員受入 523人 専門家派遣 165人 調査団派遣 441人 機材供与 63.25百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
道路維持管理能力向上プロジェクト	05. 4～07.12
道路関連技術マニュアル策定支援プロジェクト	05. 6～08. 3
マナツト県灌漑稲作プロジェクト	05. 6～08. 5
公務員研修所強化プロジェクト	06. 4～09. 3
東ティモール大学工学部支援プロジェクト	06. 4～10. 4
食品加工技術開発支援プロジェクト（JARCOM）	07. 2～08. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農林水産業開発計画調査	00. 3～03. 7
ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画調査	05.10～08.12

図－1 当該国のプロジェクト所在図は24頁に記載。